「危機管理室緊急自動車(アウトランダー)の継続検査(車検)」 仕様書

# 1 概要

道路運送車両法第48条に規定する定期点検整備及び同法62条に規定する継続検査 (車検)並びに必要事務の代行等

# 2 対象車両

別添「自動車検査証」(写)のとおり

# 3 内容

- (1) 道路運送車両法第48条に規定する定期点検整備及び同法第62条に規定する 継続検査(車検)
- (2) 次の部品交換
  - ① エンジンオイル
  - ② ドレン・ガスケットキット
  - ③ オイルエレメント
  - ④ エアコンフィルター
  - ⑤ フロント・リア ワイパー・ブレード
  - ⑥ ウォッシャー液
  - ⑦ ブレーキフルード
  - ⑧ タイヤローテーションバランス調整
  - ⑨ その他部品交換が必要と判断されるもの
- (3) 検査登録申請等の当該車検に係る必要な事務の代行
- (4) 自動車損害賠償保障法に規定する責任保険の契約締結に関する事務 (発注者は、受注者が代理店となっている保険会社と上記保険契約を締結する。)
  - ・保険期間:24か月 ただし、保険期間の始期は、現契約保険期間の終期からとする。
- (5) (4)の保険料及び自動車重量税の支払い代行

# 【特記事項】

- ※自動車重量税及び(4)の保険料については、本契約金額に含まれる。
- ※次の車検及び整備に関する費用については、すべて本契約金額に含むものとする。
  - ・(1)(2)の点検整備等に係る費用
  - ・(3)及び(5)の代行手数料及び検査登録申請手数料(印紙代)
- ※本仕様書に基づく整備等により、当該車両の安全及び機能を維持するうえで修理、 交換等を必要とする個所を発見した場合は、速やかに発注者に報告を行うこと。

# 4 履行期間

契約日~令和7年12月12日(金)

※車両継続検査実施日については担当者と別途相談のうえ決定するものとする。

# 5 履行場所

本市指定場所

# 6 特記事項及び特記仕様書

別添の「暴力団等の排除に関する特記仕様書」、「不適切な契約事案の再発防止対策における特記仕様書」、「公正な職務の執行の確保に関する特記仕様書」、「再委託に関する特記事項」、「不適切な契約事案の再発防止対策における特記仕様書」、「生成AI利用に関する特記仕様書」を遵守すること。

# 7 その他

発注者の了承を得て同等の機能を持つ代車を用意すること。車検は、当室から当該 車両を引き渡し、整備工場にて点検・整備を行い、点検・整備を終えた後に受注者 から当室に連絡し、当室が代車と引き換えに当該車両を受領する。

# 8 事業担当

大阪市危機管理室危機管理課

 $\mp 530 - 8201$ 

大阪市北区中之島1-3-20

電話番号:06-6208-7386 FAX番号:06-6202-3776

担 当 者:山本

# 自動車検査証記録事項

613230396231

						·			
1.基本情報	<del></del>	<u> </u>	·						
自動車登録番号又は車	両番号 なに	b 800	世 5	603					
車台番号 GNOW	-0308	3 0 7			·			·	
登録年月日/交付年月日		2月 14日 初度3	登録年月	令和	5年 12月	有効期間の	満了する日	令和 7€	<sub>■</sub> 12 <sub>月・</sub> 13 <sub>日</sub>
2. 所有者・使用者情報	<b>设</b>		•					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
所有者の氏名又は名称	大阪市危機	管理室			٠				
所有者の住所	大阪府大阪	市北区中之島	<b>- 1</b> 丁目	3 - 2	0			[27	001 0503]
使用者の氏名又は名称	* * *				•				
使用者の住所	* * *					*			
使用の本拠の位置	* * *								
3. 車両詳細情報									
車名三菱									[313]
型式 5 L A - G N	1 O W			原動機の	)型式 4	B 1 2 -	- S 9 1 —	Y A 1	
自動車の種別普通		用途特種		自家	用・事う	業用の別	自家用		
車体の形状公共応急	急作業車		[570]	乗車定	員	5	最大積載量	<u> </u>	· kg
車両重量 2030	車両総重量		2305kg	長さ	471 cm	幅	186	高さ	189 cm
前前軸重 1120	前後軸重	後前車 kg	<b>迪重</b>	- kg	後軸重	910kg	総排気量又に	定格出力	2.35 L
燃料の種類ガソリン	/・電気		型式指定	<b>全番号</b>			類別区分番号		
4. 備考	** * .			· .		· · · · · ·			
[なにわ],新規登録 自動車重量税 免税 [令和5年度税制]令和 次回継続検査時の免税対 OBD検査対象車 [OBD検査開始年月日 使用車種規制(NOx・	*象軍 ]令和6年10 PM)対象外特	月1日	税措置済	<b>4</b>					
プラグインハイブリット 平成28年騒音規制車, 近接排気騒音値 別定回転 (旧基準適用時額使用者で での自式・動類別] 2026 以下余白	騒音カテゴリ B, 測定回転数 数 3, 750 I用車 事業により特種	3 750 rn	m						
×1.₩H					· .				

【注意事項】

記録事項はシステム登録時点の情報となります

車両 I D T9473HV7126077





令和 5年 12月 11日

# 自動車損害賠償責任保険証明書

下記の自動車については、自動車損害賠償保障法による自動車損害 賠償責任保険契約が締結されていることを証明します。

# 東京海上日動火災保険株式会社

	6791/2 Odlavy ( 278741013 O6737 V D8077 V 878141013		
自動車登録 番号 車両	ENSTYLAAB ALLOBO ALSLEO ENSTYLAAB ALLOBO ALS 7 ENSTYLAAB ALLOBO ALSLEO ENSTYLAAB ALLOBO ALS 70 ENSTYLAAB ALLOBO ALSLEO ENSTYLAAB ALLOBO ALS 70 ENSTYLAAB ALLOBO ALSLEO ENSTYLAAB ALLOBO ALSLEO		緊急
(車台番号)	1/20 818141848 41.1080 41.8120 818141848 41.1080 1901-14 818141848 41.1080 41.8120 818141848 41.1080	N .	大阪府
(□ IDA#1188 •	2月,多數式計畫為計學的學校的對於	の所在地	
保険期間、	の	。 〉保険料	¥7,560
険所、	さんしのの ヤくじょう にんしょく マインのの マイン・ションドイン でっている マイン でっている でんしょう できしょく かんしゅう マイン でん マイン でっている マイン でっている マイン でっしょう しょうしょう しょくしゅう マイン でっしょう しょうしょう しょくしょう しょくしょう しょくしょう しょくしょう しょくしょう しょくしょう しょくしょう しょくしょく イン・ション にっちょう しょうしょく イン・ション しょくしょう しょくしょく しょく	る機関名	
~ ~ ~ \	4813 051214 080114 818141813 061214 080114 81 1912 061214 080114 818141813 061214 080114 818	7 - 11.	<b>険料収納年月日</b>
約びつ者氏の	19人以 41/080 41/17:00 818中 19 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
の名。	PYCAAS 411080 41810 EPSPYCAAS 411080 41810E 9PYCAAS 411080 418100 EPSPYCAAS 411080 41810O PSPYCAAS 411080 418100 EPSPYCAAS 411080 41810O PSPYCAAS 411080 418100 EPSPYCAAS 411080 41810	1 3	5年 12月 11日
異動事項	2001/16/20 000/16/20 000/16/20 000/16/20 000/16/20 000/16/20 000/16/20 000/16/20 000/16/20 000/16/20 000/16/20	<b>S</b>	
管轄店名 及び 所在地	東京海上日動火災保険株式会社 東京都千代田区大手町2-6-4 カスタマーセンター 0120-530-580 受付時間 9~18時(年末年始を除く) 者	The state of the s	
		8122	

自賠責保険についての詳しい内容は、当社ホームページからご覧いただけます。 ホームページアドレス(http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/) 複製防止のため、証明書の背景に文字を印字しています。

<登録情報処理機関報告契約>

# 白賠責保険についてのご案内

# ■白賠責保険(自動車損害賠償責任保険)の概要

**賠償責任を負う場合の損害について保険金等をお支払いします。(人身事故に限ります。)** 

保有者には、レンタカーを借りて使用する人、友人の車を借りて使用する人なども含まれます。

## ■保険金等のお支払い内容

白賠責保険の保険金等は、迅速かつ公平に保険金等をお支払いするために、国土交通大臣および内閣総理大臣により「支払基準」が定められていま

	損害の範囲	支払限度額(被害者1名あたり)
傷害による損害	治療関係費、文書料、休業損害、慰謝料	最高120万円まで
後遺障害による損害	逸失利益、慰謝料等	神経系統・精神・胸腹部臓器に著しい障害を残して介護が必要な場合 常時介護のとき:最高4,000万円 随時介護のとき:最高3,000万円 後遺障害の程度により 第1級:最高3,000万円~ 第14級:最高75万円まで
死亡による損害	葬儀費、逸失利益、慰謝料(本人および遺族)	最高3,000万円まで
死亡するまでの傷害による損害	(傷害による損害の場合と同じ)	最高120万円まで

## ■事故時のご対応および保険金等のご請求

事故を起こしたときは、まず、けが人の救護に努め、それとともに必ず警察に届け出てください。また、被害者と加害者、自賠責係 めのあらましを遅滞なく引受保険会社に届け出てください。

白賠責保険への請求は、被保険者(加害者)だけでなく被害者からも行うことができます。また、本請求のほか、仮渡金の制度があります。保険金等の請 求に必要な書類や手続きの詳細につきましては、引受保険会社にご相談ください。

### ■保険金等のお支払いに関する情報の提供

被害者または被保険者が、保険金等が適正に支払われているか否かを自ら判断するために、以下のとおり、保険金等のお支払いに関する情報が、引受 保険会社から書面により提供されます。

- ・支払基準の概要、お支払い手続きの概要、紛争処理機関の概要(保険金等を請求された時点)
- ・お支払いした金額、後遺障害の等級とその判断理由、減額の割合とその判断理由(保険金等をお支払いした時点)
- ・お支払いできなかった場合、その理由(お支払いできないことが確定した時点)

また、上記に加えて必要な追加情報も引受保険会社に請求することができます。

(裏面もご覧ください)

令和 5年 12月 11日 保険料領収証

¥7.560

४८४८० हास्त्रीसम्बद्धः ४८७०० वर्षः ५० हास्त्रीस्थ ४८ ४८४८० हास्त्रीसम्बद्धः ४८७०० वर्षः ५० हास्त्रीस्थ ४

東京海上日動火災保険権

上記保険料を領収いたしました。 料定旗中级化工作



A26-86280(6) 增202309

# 暴力団等の排除に関する特記事項

- 1 暴力団等の排除について
- (1) 発注者は、大阪市暴力団排除条例(平成23年大阪市条例第10号。以下「条例」という。) 第8条第1項第6号に基づき、受注者(受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下同じ。)が条例第2条第2号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者(以下「暴力団密接関係者」という。)に該当すると認められた場合には、この契約を解除する。
- (2) 発注者は、条例第8条第1項第7号に基づき、条例第7条各号に規定する下請負人等(以下「下請負人等」という。)が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、受注者に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、受注者が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否した場合には、この契約を解除する。
- (3) 受注者は、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をしてはならない。
- (4) 受注者は、下請負人等に、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をさせてはならない。

また、受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をした場合は当該契約を解除させなければならない。

- (5) 第1号及び第2号の規定により契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の100分の20に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- (6) 受注者及び下請負人等は、この契約の履行にあたり暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から条例第9条に規定する不当介入(以下「不当介入」という。)を受けたときは、速やかに、この契約に係る本市監督職員若しくは検査職員又は当該事務事業を所管する担当課長(以下「監督職員等」という。)へ報告するとともに、警察への届出を行わなければならない。

また受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から不 当介入を受けたときは、当該下請負人等に対し、速やかに監督職員等へ報告するとともに警察へ の届出を行うよう、指導しなければならない。

- (7) 受注者及び下請負人等が、正当な理由なく本市に対し前号に規定する報告をしなかったと認めるときは、条例第12条に基づく公表及び大阪市競争入札参加停止措置要綱による停止措置を行うことがある。
- (8) 受注者は第6号に定める報告及び届出により、本市が行う調査並びに警察が行う捜査に協力しなければならない。
- (9) 発注者及び受注者は、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者からの不当介入により契約の適正な履行が阻害されるおそれがあるときは、双方協議の上、履行日程の調整、履行期間の延長、履行内容の変更その他必要と認められる措置を講じることとする。
- 2 誓約書の提出について

受注者及び下請負人等は、暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出しなければならない。ただし、発注者が必要でないと判断した場合はこの限りでない。

# 特記仕様書

発注者と本契約を締結した受注者は、この契約の履行に関して、発注者の職員から違法又は不適正な要求を受けたときは、その内容を記録し、直ちに発注者の危機管理室危機管理課(連絡先:06-6208-7388)に報告しなければならない。

# 公正な職務の執行の確保に関する特記仕様書

# (条例の遵守)

第1条 受注者および受注者の役職員は、本契約に係る業務(以下「当該業務」という。) の履行に際しては、「職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」(平成18年大阪市条例第16号)(以下「条例」という。)第5条に規定する責務を果たさなければならない。

# (公益通報等の報告)

- 第2条 受注者は、当該業務について、条例第2条第1項に規定する公益通報を受けたと きは、速やかに、公益通報の内容を発注者(危機管理室危機管理課)へ報告しなければ ならない。
- 2 受注者は、公益通報をした者又は公益通報に係る通報対象事実に係る調査に協力した 者から、条例第12条第1項に規定する申出を受けたときは、直ちに、当該申出の内容を 発注者(危機管理室危機管理課)へ報告しなければならない。

# (調査の協力)

第3条 受注者及び受注者の役職員は、発注者又は大阪市公正職務審査委員会が条例に基づき行う調査に協力しなければならない。

# (公益通報に係る情報の取扱い)

第4条 受注者の役職員又は受注者の役職員であった者は、正当な理由なく公益通報に係る事務の処理に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

# (発注者の解除権)

第5条 発注者は、受注者が、条例の規定に基づく調査に正当な理由なく協力しないとき 又は条例の規定に基づく勧告に正当な理由なく従わないときは、本契約を解除すること ができる。

# 再委託に関する特記事項

- 1 本委託業務における「主たる部分」とは次の各号に掲げるものをいい、受注者はこれを再委 託することはできない。
  - (1) 委託業務における総合的企画、業務遂行管理、業務の手法の決定及び技術的判断等
- 2 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理などの簡易な業務の再委託に あたっては、発注者の承諾を必要としない。
- 3 受注者は、第1項及び第2項に規定する業務以外の再委託にあたっては、書面により発注者 の承諾を得なければならない。
- 4 受注者は、第3項の規定により再委託した業務の一部を再委託先事業者又は再委託先事業者 からさらに委託を受ける者等(以下「再委託先等」という)から発注者及び再委託先等以外の第 三者に委託(以下「再々委託等」という)するにあたっては、業務の履行体制について書面によ り発注者の確認を受けなければならない。
- 5 地方自治法施行令第 167 条の2第1項第2号の規定に基づき、契約の性質又は目的が競争入 札に適さないとして、随意契約により契約を締結した委託業務においては、発注者は、前項に 規定する承諾の申請があったときは、原則として業務委託料の3分の1以内で申請がなされた 場合に限り、承諾を行うものとする。ただし、業務の性質上、これを超えることがやむを得ない と発注者が認めたとき、又は、コンペ方式若しくはプロポーザル方式で受注者を選定したとき は、この限りではない。
- 6 受注者は、業務を再委託及び再々委託等(以下「再委託等」という。)に付する場合、書面により再委託等の相手方との契約関係を明確にしておくとともに、再委託等の相手方に対して適切な指導、管理の下に業務を実施しなければならない。

なお、再委託等の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置期間中の者、 又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者であってはな らない。

また、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱第12条第3項に基づき、再委託等の相手方が暴力 団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を特記事項第3項及び第4項に規定する書面とあ わせて発注者に提出しなければならない。

# 生成 AI 利用に関する特記仕様書

受注者又は指定管理者(再委託及び再々委託等の相手方を含む)が生成 AI を利用する場合は、事前に発注者あて所定様式により確認依頼をし、確認を受けるとともに、「大阪市生成 AI 利用ガイドライン(別冊 業務受託事業者等向け生成 AI 利用ガイドライン第 1.0 版)」に定められた以下の利用規定を遵守すること。

# 生成 AI の利用規定

- ・ 生成 AI を利用する場合は、利用業務の内容、利用者の範囲、情報セキュリティ体制等及び利用規定の遵守・誓約内容を事前に所定様式※により発注者宛に確認依頼をし、確認を受けること
  - ※ 所定様式は大阪市ホームページからダウンロードできます
    - https://www.city.osaka.lg.jp/ictsenryakushitsu/page/0000623850.html
- 前記確認内容に変更等が生じた際には変更の確認依頼をし、確認を受けること
- 生成 AI は、受注者又は指定管理者の業務支援目的に限定し、市民や事業者向けの直接的なサービスには利用しないこと
- 文章生成 AI 以外の画像・動画・音声などの生成 AI の利用は禁止する
- インターネット上の公開された環境で不特定多数の利用者に提供される定型約款・規約への同意の みで利用可能な生成 AI の利用を禁止する
- 生成 AI 機能が付加された検索エンジンやサイトは、一般的にインターネットで公開されている最新の情報を検索する目的でのみの利用とし、生成 AI による回答を得る目的での利用を禁止する
- 生成 AI を利用する場合は、入力情報を学習しない設定(オプトアウト)をして利用すること
- 契約又は協定の履行に関して知り得た秘密及び個人情報の入力を禁止する
- 著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利を侵害する内容の生成につながる入力を禁止する
- 生成・出力内容は、誤り、偏りや差別的表現等がないか、正確性や根拠・事実関係を必ず自ら確認 すること
- 生成・出力内容は、著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の侵害がないか必ず自ら確認すること
- ・ 生成・出力内容は、あくまで検討素材であり、その利用においては、受注者又は指定管理者が責任をもって判断するものであることを踏まえ、原則として、加筆・修正のうえ使用することなお、生成・出力内容の正確性等を確認したうえで、加筆・修正を加えずに資料等として利用(公表等)する場合は、生成 AI を利用して作成した旨を明らかにして意思決定のうえ、利用すること
- 情報セキュリティ管理体制により、利用者の範囲及び利用ログの管理などにより情報セキュリティ の確保を徹底して適切に運用すること